

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・02 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が地球温暖化の深刻な悪影響を避けるためには21世紀末に温室効果ガスの排出量をほぼゼロにする必要があると指摘した報告書を発表
- 10 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加12カ国が首脳会合で「大きな進展があった」と成果を強調する声明を採択、焦点の合意目標時期の明記は見送り（北京）
- 12 WHOがエボラ出血熱の感染者（疑い例を含む）が9日までに8カ国で1万4098人に達しうち5160人が死亡したとの集計を発表、死者が5000人を越えたことを公式に確認、約1ヵ月で死者が1000人増加、26日、感染者が23日までに8カ国で1万5935人に達しうち5689人が死亡したとの集計を発表
- 国際エネルギー機関（IEA）が2014年版「世界エネルギー展望」を公表し世界の原子力発電所の廃炉費用が2040年までに1000億ドル（約11兆5000億円）を超えるとの試算を示す、使用済み核燃料は現在の2倍以上の70万5000トンに
- オバマ米大統領と習近平中国国家主席が首脳会談（←11日、北京）、会談後オバマ氏は米国の温室効果ガス排出量を2025年までに2005年比で26—28%削減する新目標を発表、習氏も国内の二酸化炭素排出量を2030年ごろをピークに減少させる目標を表明
- 13 日米両政府とILOがミャンマーの経済開発を支援する新たな協力で合意したことが明らかに、労働法制を整備し投資環境の向上を目指す
- 14 国際糖尿病連合（IDF、本部ブリュッセル）が2014年の糖尿病人口（20—79歳）が約3億8700万人に上るとの推計を発表、2013年に比べ500万人増加、国別では1—3位がそれぞれ中国、インド、米国で日本は前年と同じ10位
- 16 20カ国・地域（G20）首脳会合が「世界の成長引き上げが最優先課題」と明記した首脳宣言を採択、G20全体のGDPを2018年までに2.1%高める「ブリスベン行動計画」もまとめ各国に成長戦略の着実な実行を促す（ブリスベン〔オーストラリア〕）
- 日米両政府が発展途上国の地球温暖化対策を支援するため設立された「グリーン気候基金（GCF）」に両国合わせて最大45億ドル（約4800億円）を拠出すると発表
- 17 大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）総会が絶滅危惧種だが漁業資源が回復しているとして2015—17年の東大西洋・地中海のクロマグロの漁獲枠を年2割ずつ増加することを決定、日本にはこれまでとほぼ同水準の全体の約8.3%が割り当て（ジェノバ〔イタリア〕）
- 18 英「経済平和研究所（IEP）」が2013年に世界で発生したテロ事件の死者数が2012年から61%増加し計1万7958人に上るとする報告書を発表
- 国連総会第3委員会（人権）が日本やEUが提出した北朝鮮の人権侵害を非難する決議案を賛成多数で採択、同種の決議は10年連続、今回は安保理に対し人権侵害の国際刑事裁判所（ICC）への付託を検討するよう初めて促しこれまでで最も厳しい内容

- 24 イラン核問題の包括解決を目指す欧米など6ヵ国とイランが交渉期限のこの日中の最終合意を断念、2015年6月30日までの交渉再延長を決定、イランによるウラン濃縮に制限をかける期間や規模をめぐる対立を解消できず（ウィーン）
- 27 WTOが臨時の一般理事会で通関手続きの簡素化などを盛り込んだ貿易円滑化協定を採択、採択に反対していたインドに米国が譲歩したことに伴う措置（ジュネーブ）
OPEC総会が日量3000万バレルの生産高上限を維持し減産見送り決定（ウィーン）
- 30 ローマ法王フランシスコが世界各地で戦争が起きている現状を憂慮、核兵器の脅威にもさらされ広島や長崎の歴史などから「人類は何も学んでいない」と発言

Ⅱ 日本関係

- 11・04 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）中央本部の土地建物の競売で最高裁判所が売却許可を不服とした総連側の抗議を棄却、落札した高松市の不動産投資会社への売却確定
- 05 在日米軍基地の騒音被害で周辺住民への損害賠償が確定した13の判決めぐり米国側が日米地位協定で規定する分担に応じず日本側が全額肩代わりしていることが判明
- 06 政府が人口の将来像を示す長期ビジョンの骨子案を公表、人口減少に歯止めをかけるため1人の女性が生涯に産む子どもの数を推計した合計特殊出生率（2013年1.43）の1.8程度への引き上げを「まず目指すべき水準」と明記
安倍晋三首相が認知症に関する国際会議で新たな認知症対策の「国家戦略」を策定する方針を表明、政府は認知症の予防や発症のメカニズム解明のため男女1万人の追跡調査を行なう方針も決定
全国農業協同組合中央会（JA全中）が自己改革案を発表、地域農協の経営の自由度を高めるため一律の指導を廃止
- 09 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（北京）、2015年の適切な時期にプーチン氏の訪日を準備することで一致、北方領土問題を含む平和条約締結交渉をめぐり双方が受け入れ可能な解決策に向け議論を進める方針を確認
- 10 安倍首相と習近平中国国家主席が関係改善に向けて戦略的互惠関係を発展させる必要性を確認、沖縄県・尖閣諸島周辺での不測の事態発生を回避するため危機管理の枠組み運用の協議を進める方針でも一致（北京）
地方銀行の肥後銀行（熊本市）と鹿児島銀行（鹿児島市）が経営統合で基本合意と発表
- 12 東京電力福島第1原発事故に関する朝日新聞の「吉田調書」報道問題で同社の第三者機関が重大な誤りがあり記事取り消しは妥当との見解をとりまとめ、14日、同社が従軍慰安婦報道をめぐる対応不備と併せ木村伊量社長が12月5日付で引責辞任すると発表
- 14 民主党の幹部会合が2014年10月に消費税率を10%に引き上げる再増税を凍結すべきとの考えで一致し予定どおりの増税実施方針を転換、増税をめぐる自民、民主、公明の3党合意は事実上白紙に
災害時に道路をふさぐ放置車両を国や地方自治体などが撤去できるようにする改正災害対策基本法が参議院本会議で可決、成立
原発事故で避難した福島県飯舘村の住民のうち人口の半数近くの約2800人が東電に賠償の増額を求め原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続きを申し立て
- 16 沖縄県知事選挙の投開票、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設反対を訴えた翁長

雄志氏が初当選

- 18 政府が景気次第で消費税増税を停止する「景気条項」を撤廃する方針を決定、税率10%への引き上げを再延期せず2017年4月に確実に実施
 政府が南極海で調査捕鯨するミンククジラを年間333頭とする新計画をまとめたと発表、従来計画の3分の1の規模、停止を命じた国際司法裁判所（ICJ）の判決の指摘を踏まえたもの
- 21 衆議院が本会議で解散、政府は臨時閣議で衆院選日程を「12月2日公示、14日投開票」と決定
- 25 日本産科婦人科学会の倫理委員会が従来の検査より幅広く染色体の異常を調べる新しい受精卵診断の臨床研究を承認
 OECDが世界経済見通しを発表し日本の実質GDP成長率が2014年の0.4%から2015年は0.8%、2016年は1.0%と緩慢な伸びにとどまるとの見通しを示す
- 26 最高裁大法廷が1票の格差が最大4.77倍だった2013年7月の参院選が「違憲状態」だったと判断、違憲判決は回避
 関西電力が運転開始から約40年経過した高浜原発1、2号機（福井県）の運転期間の延長を目指し原子炉の劣化状況などを調べる「特別点検」を実施する方針を決定、特別点検の実施を決めた電力会社は初
 ユネスコ政府間委員会が「和紙 日本の手漉和紙技術」の無形文化遺産登録を決定
- 28 農林水産省が2015年の主食用米の生産数量目標を前年比14万トン減の751万トンにする
 と決定
 総務省が10月の2人以上世帯の家計調査を発表し1世帯当たりの消費支出は28万8579円となり物価変動を除いた実質で前年同月比4.0%減

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・02 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会がスパイ行為の法的な定義を初めて明確化した反スパイ法案を可決
 パキスタン東部ラホールに近い隣国インドとの国境の町ワガで自爆テロによる大規模な爆発があり59人が死亡、100人以上が負傷、パキスタン北西部の部族地域を拠点とする過激派組織「ジュンダラ」が犯行声明、軍の掃討作戦への報復と主張
- 03 中国外務省副報道局長が小笠原諸島（東京都）の周辺海域などで中国漁船によるアカサング密漁が多発していることについて「中国の関係部門が違法行為に対する取り締まりを強めるだろう」と記者会見で発言、中国当局者が取り締まり強化に初めて言及
- 05 モンゴルの国民大会議（議会）が経済運営の失敗をめぐり野党が提出していたアルタンホヤグ首相の辞職勧告決議案を可決、首相は辞職、21日、議会が新首相に前官房長官のサイハンビレグ氏を選出
- 08 APEC閣僚会議が目標とするアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の「可能な限り早期」の実現を目指す声明を採択して閉幕（←7日、北京）、11日、APEC首脳会議がFTAAP構想の実現に向けた「工程表」を承認し「可能な限り早期」の実現を目指すとした宣言を採択し閉幕（←10日、北京）

- 09 習近平中国国家主席が蕭万長台湾前副総統と会談（北京）、中台関係について「一つの中国」を認めつつ解釈は中台各自に委ねるとした「1992年合意」の堅持で一致
- 10 中国と韓国が自由貿易協定（FTA）の締結で大筋合意、2015年中の発効を目指す、FTA発効と同時に中国が20%、韓国が50%の品目の関税を撤廃、20年以内に両国とも90%以上の品目で関税撤廃
- 11 フロマン米通商代表部（USTR）代表がハイテク製品の関税撤廃の拡大で中国と大筋合意と発表（北京）
韓国の旅客船セウォル号沈没事故で光州地方裁判所が殺人罪などに問われた船長イ・ジュンソク被告について遺棄致死罪などで懲役36年（求刑死刑）、未必の故意を認めず船長の殺人罪については無罪と認定
- 12 ASEAN首脳会議が経済統合を柱にするASEAN共同体の2015年発足を確認し2016年以降も域内統合をいっそう進めることで合意（ネピドー）
国連薬物犯罪事務所（UNODC）がアヘンやヘロインなどの原料となるケシの世界最大の生産国であるアフガニスタンで2014年のケシ栽培面積（推定）が前年比7%増の22万4000ヘクタールに達したと発表、過去最大の2013年の記録更新
- 13 朴槿恵韓国大統領がASEANプラス3（日中韓）の首脳会議で日中韓3カ国の首脳会談の開催を提案、韓国外務省報道官も韓国は日中韓首脳会談の開催に歴史問題などの条件は付けていないと表明（ネピドー）
アジア太平洋地域の18カ国が参加する東アジアサミット開催（ネピドー）、中国がベトナムやフィリピンと領有権を争う南シナ海情勢で日本や米国が中国に自制を促したが中国は「情勢は安定」と主張
- 17 韓国公正取引委員会が日本のベアリング大手の日本精工（東京）など日本企業4社が1990年代から少なくとも2012年まで韓国でのベアリング価格を談合するカルテルを結んでいたとして4社に合計約529億ウォン（約56億円）の課徴金の納付を命令
習近平国家主席がアボット＝オーストラリア首相と会談（キャンベラ）、FTA交渉で妥結
- 21 中国人民銀行（中央銀行）が金融機関の貸出・預金金利を22日から引き下げと発表、貸出金利を1年物で0.4%引き下げ5.6%、預金金利を0.25%引き下げ2.75%に、利下げは2012年7月以来
- 23 アフガニスタン東部パクティカ州で行なわれたバレーボール大会の会場で自爆テロがあり少なくとも50人が死亡、63人以上が負傷
- 27 アフガニスタン上院が下院に続き2015年以降の米軍の駐留継続を可能にする「安全保障協定」を承認
- 29 台湾の統一地方選が投開票され与党国民党が台北、台中の2直轄市の市長選で敗れ全土の首長ポストも激減の惨敗、江宜樺行政院長（首相）が辞任、30日、馬英九総統も党主席を辞任表明

【香港デモ】

- 11・09 習近平中国国家主席が梁振英香港行政長官と会談（北京）、大規模デモの沈静化に向けた香港警察の強硬措置を容認し学生らに譲歩しない姿勢を示す
- 18 香港島のアドミラルティ（金鐘）にあるデモ最大拠点の一角で裁判所の執行官が道路上

- のバリケードを強制撤去、司法手続きに基づく強制措置はデモ開始以降初
- 19 アドミラルティにある立法会（議会）入り口をデモ隊が鉄柵などで破壊し一部が建物に一時侵入、デモ隊と警察隊の間で衝突、警官3人が負傷
 - 21 裁判所がモンコック（旺角）の占拠禁止命令についてデモ隊の異議申し立てを却下、命令が確定
 - 25 モンコックで裁判所の執行官らが車道上に設置されたバリケードの一部を強制撤去、警察がデモ隊を強制排除、デモ隊と警察との大規模な衝突が断続的に続き警官3人が負傷、警官隊がデモ隊計80人を逮捕
 - 26 警察がデモのリーダーやデモを主導する学生団体幹部らを逮捕、逮捕者は計116人に
 - 30 アドミラルティでこの日夜から1日にかけて数千人のデモ隊が政府本部庁舎前で警官隊と衝突、政府は本部庁舎を一時閉鎖、機能がまひ、警察がデモ隊を強制排除

●中近東・アフリカ

- 11・02 事実上の軍事クーデターがあったブルキナファソで軍によって移行政権の指導者に選ばれたジダ中佐と野党指導者らが会談、軍が挙国一致政府の樹立を約束するとの声明発表、5日、軍や与野党、市民団体が移行政権を樹立し2015年11月に選挙実施で合意したとの声明を発表
- 09 イエメンで国連大使を務めていたバハーハ氏を首相とする新内閣発足
- 10 イスラエルのエルサレムに近いヨルダン川西岸の入植地の近郊でパレスチナ人の男がイスラエル人3人を刃物で襲い1人死亡、2人負傷、テルアビブで別のパレスチナ人の男に刺されたイスラエル軍兵士が死亡、13日、ケリー米国務長官がネタニヤフ＝イスラエル首相、アッバス＝パレスチナ自治政府議長とそれぞれ会談、ケリー氏がエルサレムの沈静化で両者と合意したと発言、ネタニヤフ首相との会談にはアブドラ＝ヨルダン国王も同席、シシ＝エジプト大統領も電話で参加（アンマン）
ナイジェリア北東部ヨベ州ポティスクムの学校で自爆テロ発生、警察当局が生徒や教師らに犯人1人の計48人が死亡し79人が負傷と明らかに
- 13 米軍制服組トップのデンプシー統合参謀本部議長が下院軍事委員会の公聴会で証言し過激派「イスラム国」の掃討作戦に関しイラク北部や隣国シリアとの国境地帯に少人数の米軍部隊を派遣することを検討していると発言、16日、オバマ米大統領が大統領として戦闘部隊派遣の考えはないとあらためて明言
- 14 「イスラム国」がこの日までにイラクとシリアにまたがる支配地域で独自の通貨を発行すると発表
- 18 エルサレムで銃や刃物などで武装したパレスチナ人の男2人がシナゴークを襲撃、礼拝に来ていた4人が死亡、警察当局者を含む8人負傷、警察当局は襲撃した2人を射殺
- 20 ナイジェリア北東部ボルノ州のチャド湖畔でイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装集団が水産業者の車列を襲い48人を殺害、25日、ボルノ州の州都マイドゥグリの市場で爆発が2回あり45人以上が死亡
- 22 チュニジアの選挙管理委員会が10月に実施された議会選（定数217）でイスラム政党を抑え第1党となった世俗派政党「チュニジアの呼び掛け」が最終的に議席数86を獲得と発表、25日、選管が大統領選（23日実施）の開票結果を発表し「チュニジアの呼び掛

- け」党首のカイドセブシ元暫定首相および世俗派政党「共和国評議会」出身のマルズーキ暫定大統領が12月に決選投票へ
- 25 シリア政府軍が「イスラム国」が「首都」と位置付けるラッカを10回以上空爆、シリア人権監視団（英国）が26日明らかにしたところによると死者が民間人ら少なくとも95人に、負傷者は約120人
- 28 ナイジェリア北部カノのモスクで金曜礼拝中に自爆と銃乱射によるテロがあり少なくとも120人が死亡、270人が負傷、被害は過去最悪規模
ローマ法王フランシスコがエルドアン＝トルコ大統領と会談（アンカラ）、会談後に法王が「イスラム国」を念頭に「異なる宗教や文化間の対話が平和実現に貢献しテロや原理主義集団を根絶する」と演説
- 29 エジプトの刑事裁判所が2011年の革命の際に反政府デモ参加者の殺害に関与した罪などに問われた元大統領ムバラク被告のやり直し裁判で起訴手続きの不備を理由に公訴を棄却する事実上の無罪判決を言い渡し

●欧 州

- 11・02 ルーマニア大統領選挙が実施され中道左派のポンタ首相と中道右派で中部シビウ市長のヨハニス氏が決選投票に、16日、決選投票でヨハニス氏が勝利
- 04 スペインの憲法裁判所が北東部カタルーニャ自治州が9日に実施予定の分離・独立の是非を問う非公式の投票実施の差し止めを決定、中央政府が10月31日に投票を違憲として提訴、9日、自治州政府が投票を強行、投票率は35%程度で独立賛成は約8割
EU欧州委員会が秋季経済見通しを発表、2015年のユーロ圏18カ国のGDPを前年比1.1%増と予測、2014年5月の1.7%増から下方修正
- 07 ブルガリア議会が10月の選挙で第1党の中道右派「欧州発展のためのブルガリア市民」（GERB）党首のボリスフ元首相を首相とする連立内閣を承認、新政権発足
- 12 欧州宇宙機関（ESA）の彗星探査機「ロゼッタ」に搭載された着陸機「フィラエ」が彗星に着陸、彗星の上に探査機が着陸するのは史上初
- 19 英北部スコットランド議会が行政府の新首相として英国からの独立を党是とするスコットランド民族党（SNP）のスタージョン党首を選出、女性として初の行政府首相
ドイツ東部テューリンゲン州で左派党、社会民主党と90年連合・緑の党が連立協定書に調印、旧東ドイツの政権与党の流れをくむ左派党首班の州政権誕生が決定、州議会の左派党議員団長を務めるラメロウ氏が州首相へ、左派党出身者が州首相になるのは1990年の東西ドイツ統一後初
- 28 ドイツ連邦議会（下院）が2991億ユーロ（約44兆円）の2015年予算案を可決、財政均衡を達成し1969年以来46年ぶりに新規国債発行ゼロを実現
- 29 フランスの保守系野党の国民運動連合（UMP）の党首選でサルコジ前大統領が勝利、党首復帰

●独立国家共同体（CIS）

- 11・02 ウクライナ東部2州の親ロシア派組織「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」が「元首」に相当する首長と議員を選ぶ独自の選挙を実施、3日、選管がそれ

- それぞれの組織で指導者を務める2人が首長選で当選と発表、親ロシア派が独自選挙を強行したことを受けポロシェンコ＝ウクライナ大統領は親口派の支配地域に「特別な地位」を付与し大幅な自治権を認める法律を撤回する方針を明らかに、東部の「特別な地位」を軸とするウクライナ政権と親口派の和平合意が事実上破綻
- 08 ケリー米国務長官とラブロフ＝ロシア外相がウクライナ情勢などをめぐり会談（北京）、会談後にそれぞれ立場の相違が残ったと発言
- 10 ロシア中央銀行が通貨ルーブルについてドル、ユーロに対し設定していた相場変動の許容幅を撤廃し完全な変動相場制に移行すると発表
ウクライナ中央選管が10月26日実施の最高会議選（議会、定数450）の結果を発表、ポロシェンコ大統領の「ポロシェンコ連合」が132議席を獲得し第1党、ヤツェニユク首相の「国民戦線」が82議席で2位
- 13 潘基文国連事務総長がメドベージェフ＝ロシア首相と会談（ネピドー）、ウクライナ情勢の緊迫化とそれに伴うロシアと米国、欧州各国との関係悪化に対し強い懸念を表明
- 15 プーチン＝ロシア大統領がメルケル＝ドイツ首相、オランダ＝フランス大統領、キャメロン英首相ら欧州首脳と相次いで会談（ブリスベン）、ウクライナ危機について協議
- 18 金正恩北朝鮮第1書記の特使としてロシアを訪問した崔竜海朝鮮労働党書記がプーチン大統領と会談（モスクワ）、金第1書記の親書を手交
ショイグ＝ロシア国防相が常万全中国国防相と会談（北京）、米国がアジア太平洋地域で軍事・政治的な影響力を強化しようとしていることを懸念するとの認識で一致
- 19 ラブロフ外相が下院で外交方針を説明、アジア太平洋地域において「ロシアと中国のイニシアチブで新たな安全保障体制の原則的な枠組みを立案したい」と発言
- 20 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がウクライナ東部の紛争による4月中旬以降の死者が11月18日時点で少なくとも4317人に上ったと明らかに、負傷者は9921人
- 26 ラブロフ外相が過激派「イスラム国」やシリアのアサド政権と内戦を続ける反体制派を念頭にテロとの戦いでアサド政権への支援を継続すると表明
- 27 ウクライナ最高会議がポロシェンコ大統領が提案したヤツェニユク首相の続投を承認
- 28 プーチン大統領がウクライナ危機に伴い発動された対ロシア制裁をめぐり米国やEUと並んで日本を名指しして「正当性はない」と非難、ロシア大統領府がトルコメディアとのインタビューを発表
- 30 旧ソ連のモルドバで議会選（定数101）実施

●北 米

- 11・01 脳腫瘍で余命わずかと宣告され「尊厳死」を選ぶと宣言していた米オレゴン州の女性ブリタニー・メイナードさんが予告どおり自宅で医師から処方された薬を服用し死亡
- 04 米中間選挙の投票日、5日、与党民主党が上下両院で大幅に議席を減らす歴史的な大敗を喫し野党共和党の躍進が鮮明に
- 07 オバマ米大統領が過激派「イスラム国」と戦うイラク政府軍やクルド人治安部隊の訓練と戦術面の支援を強化するため軍事顧問団など米兵最大1500人の増派を承認、イラク派遣米兵はほぼ倍増の最大3100人規模
米自治体で最大の総額180億ドル（約2兆600億円）以上の負債を抱えて破綻したデトロ

- イト市の連邦破産裁判所が2013年7月に財政破綻した同市の再建計画案を承認
- 08 米政府が北朝鮮で拘束されていた米国人男性ペ・ジュンホ氏とマシュー・ミラー氏が解放されたと発表
- 13 オバマ大統領がテイン・セイン＝ミャンマー大統領と会談（ネピドー）
- 18 米ニューヨーク州金融サービス局がイランなどへの経済制裁違反事案をめぐり三菱東京UFJ銀行が監督当局向けの報告書作成で監査法人に圧力をかけていたとして3億1500万ドル（約370億円）の罰金を支払うと発表、同行は6月にも罰金支払い
- 20 タカタ製エアバッグの欠陥問題に関する米上院の公聴会が開かれ同社品質保証本部シニアバイスプレジデントの清水博氏が2005年の5月にエアバッグの破裂事案を把握したがその時点では原因を突き止めることができず製品の欠陥とは認識できなかったと証言、26日、米道路交通安全局（NHTSA）がタカタに書簡を送り運転席エアバッグのリコール（無償の回収・修理）を早急に全米規模で実施するよう命令
- 24 米ミズーリ州ファーガソンの白人警察官による黒人青年マイケル・ブラウンさん射殺事件でセントルイス郡大陪審が警察官の不起訴決定を発表、25日までに抗議行動が全米規模に拡大、170以上の都市で抗議デモ、ファーガソンでの逮捕者は100人を超える
オバマ大統領がヘーゲル国防長官が辞任すると発表
ホンダがNHTSAへの報告義務がある死傷事故のうち2003年7月から11年間で全体の約6割に当たる1729件について所定の報告を怠っていたと発表

●中南米

- 11・05 メキシコ南部ゲレロ州で9月に学生43人が行方不明になった事件で同国警察が逃亡していた同州イグアラの元市長アバルカ容疑者と妻を逮捕
- 10 ラモター＝ガイアナ大統領が自身に対する不信任投票を回避するため最長6ヵ月間議会を停止する措置をとり野党側はクーデターと反発
- 11 ブラジルの非政府組織（NGO）が同国の2013年の殺人事件被害者は前年比1.1%増の5万806人だったとの調査結果を発表、約10分に1人が殺害されている計算
- 19 コロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）がFARCが拉致した政府軍幹部ら5人の解放で合意、25日に兵士2人、30日に3人が解放
- 26 テイシェイラ＝ブラジル環境相がアマゾン地方で2014年7月までの1年間に消失した森林面積は前年を約18%下回り調査開始の1988年以来2番目に小さかったと発表

国際問題 第638号 2015年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罠」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る